

事業番号										0659	
平成 2 9 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		社会福祉施設等災害復旧費補助金			担当部局庁		雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度		平成 2 8 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課			川又 竹男	
会計区分		一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		－			関係する計画、 通知等		社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成26年3月14日厚生労働省発社援0314第6号厚生労働事務次官通知)				
主要政策・施策		国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費		社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会福祉法人等が整備した施設が、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧に関し、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害による被害からの速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、施設の災害復旧に要する費用について財政支援を行う。 補助対象: 都道府県、指定都市、中核市 補助率 : 2／3、1／2									
実施方法		補助									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－				
			補正予算	－	－	1,971	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	1,813				
			翌年度へ繰越し	－	－	▲ 1,813	－				
			予備費等	－	－	－	－				
		計		0	0	158	1,813	0			
		執行額		－	－	152					
		執行率 (%)		－	－	96%					
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	8%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位: 百万円)		歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
		社会福祉施設等災害復旧費補助金	0								
		計	－	0							
		成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度
－	－			成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		－									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		当補助金は、災害で被災した社会福祉施設等の復旧を財政面で支援するものであり、経費の性質上、目標値を設定することにならないものであるため。			被災地都道府県や自治体の復旧計画等に合わせて、児童福祉施設等復旧等を支援している。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度	
		—	復旧施設数	実績	施設数	—	—	77	—	—	
目標値				—	—	—	—	—			
達成度	%			—	—	—	—				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	復旧施設数 災害発生は予測できないため当初見込みの設定は不可。		活動実績	施設数	—	—	77	—			
			当初見込み	—	—	—	—				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト＝X／Y ※単位未満四捨五入 X:「執行額(百万円単位)」 Y:「復旧施設数」		単位当たりコスト	千円	—	—	1,974	—			
			計算式	X/Y	—	—	152/77	—			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(Ⅵ－3)								
		施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(Ⅵ－3－1)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			—	実績値	—	—	—	—	—	—	
				目標値	—	—	—	—	—	—	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保する。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	—							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			—	成果実績	—	—	—	—	—	—	
				目標値	—	—	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	—	—	
		(第二階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			—	成果実績	—	—	—	—	—	—	
				目標値	—	—	—	—	—	—	
達成度				%	—	—	—	—	—		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
—											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用の補助を目的としており、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	災害からの復旧等が目的であることから、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災した児童福祉施設等の災害復旧を図り、施設入所者等の福祉を確保する必要があるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	—
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	施設設置者への費用負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被害状況により異なるため、単位当たりコストの水準の妥当性については、一概に判断できない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実地調査等により、施設被害額を確定しており、災害復旧に必要な経費のみを補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	各自治体の事業計画が遅れたこと等により復旧工事が開始できなかったことなどから、繰越を行ったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	—	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災した施設の復旧が着実に進んでおり、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	災害復旧に係る施設整備の申請に応じて審査の上、交付決定しており、見込みにあった実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	災害以前に使用されていた施設の速やかな復旧を図ることにより、施設入所者等の福祉を確保していることから、整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	—
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	—	
		-	—	
		-	—	
		-	—	
点検・改善結果	点検結果	被災した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する経費については、平成28年度までに77件交付決定しているところであり、着実に復旧が進んでいる。一方、事業計画の遅れ等の事情により、これまで復旧できていない施設への復旧事業の実施を図る必要がある。		
	改善の方向性	復旧予定施設の速やかな復旧が図られるよう、引き続き、関係機関と連携して、本事業の実施に努める。		
外部有識者の所見				
速やかな復旧事業の遂行が求められる。（長崎 武彦）				

行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災した児童福祉施設等の速やかな復旧が図られるよう、引き続き、自治体や関係機関と連携して、本事業の着実な実施を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	
平成25年度	－	平成26年度	－	平成27年度	－	
平成28年度	－					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 152百万円 (社会福祉施設等災害復旧費補助金) ↓ 地方厚生(支)局にて執行 152百万円 [交付申請書の審査、交付決定] ↓ 【補助】 A 県 152百万円 (8件) [交付申請書の審査、交付決定] ↓ 【補助】 B 市、町 152百万円 (77件)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.熊本県			B.熊本市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	災害復旧に必要な経費	110	工事費	災害復旧に必要な経費	100
	計		110	計		100

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	災害復旧に必要な経費	110	補助金等交付	-	-	—
2	埼玉県	1000020110001	災害復旧に必要な経費	15	補助金等交付	-	-	—
3	岩手県	4000020030007	災害復旧に必要な経費	8	補助金等交付	-	-	—
4	鳥取県	7000020310000	災害復旧に必要な経費	7	補助金等交付	-	-	—
5	大分県	1000020440001	災害復旧に必要な経費	5	補助金等交付	-	-	—
6	宮崎県	4000020450006	災害復旧に必要な経費	3	補助金等交付	-	-	—
7	北海道	7000020010006	災害復旧に必要な経費	2	補助金等交付	-	-	—
8	栃木県	5000020090000	災害復旧に必要な経費	2	補助金等交付	-	-	—
9								
10								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県熊本市	9000020431001	災害復旧に必要な経費	100	補助金等交付	-	-	—
2	埼玉県所沢市	9000020112089	災害復旧に必要な経費	8	補助金等交付	-	-	—
3	岩手県久慈市	4000020032077	災害復旧に必要な経費	8	補助金等交付	-	-	—
4	埼玉県富士見市	6000020112356	災害復旧に必要な経費	7	補助金等交付	-	-	—
5	鳥取県倉吉市	8000020312037	災害復旧に必要な経費	5	補助金等交付	-	-	—
6	熊本県宇城市	1000020432130	災害復旧に必要な経費	4	補助金等交付	-	-	—
7	大分県別府市	3000020442020	災害復旧に必要な経費	3	補助金等交付	-	-	—
8	熊本県八代市	9000020432024	災害復旧に必要な経費	3	補助金等交付	-	-	—
9	宮崎県延岡市	6000020452033	災害復旧に必要な経費	3	補助金等交付	-	-	—
10	北海道美瑛町	8000020014591	災害復旧に必要な経費	2	補助金等交付	-	-	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	-	—	-		-	-	—